

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(千円)	2,849,859	2,850,239	4,029,396
経常損失()(千円)	135,013	416,192	70,842
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	196,480	1,030,979	1,014,386
四半期包括利益又は包括利益(千円)	78,184	1,205,295	5,410,909
純資産額(千円)	2,751,897	4,788,635	8,240,991
総資産額(千円)	5,130,020	7,875,551	11,488,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	10.76	56.49	55.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.7	56.5	42.9

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	2.30	14.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第3四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において当社の子会社であったPaGE Science(株)は同社の全株式を売却したため、平成26年1月31日付けで連結の範囲から除外しております。これに伴い、当社グループの関係会社の構成は、「子会社8社(7社及び1組合)」から「子会社7社(6社及び1組合)」となっております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策に伴う円安・株高の進行や消費税引き上げに伴う駆け込み需要などもあり、企業収益の改善や個人消費の増加など、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州の債務問題の長期化や中国経済の減速など、世界経済の先行き懸念は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシグループ、キアゲングループ、㈱LSIメディエンス（旧三菱化学メディエンス㈱）、ライフテクノロジー社などへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高2,850百万円（前年同期比0.0%増）、売上総利益974百万円（前年同期比4.8%増）となりました。DNA自動抽出装置を中心とした既存装置に関しては、OEM先別に好不調はあるものの全体としては順調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度から当社子会社となった製造工場であるエヌピーエス㈱は、当社以外からの受託製造を実施しておりますが、当該事業が減収となったことが主な要因となり、全体としては横ばいの収入となりました。

費用面では、新規製品の開発及び事業化推進のため、人員増加、研究開発費及び特許関連費用の増加を招き、販売費及び一般管理費は1,467百万円（前年同期比31.8%増）と大きく増加し、営業損失 493百万円（前年同期は営業損失 182百万円）となりました。特に、来期に向けて、遺伝子診断システム「geneLEAD」などの新製品の開発活動を加速していることから、研究開発費は454百万円（前年同期比54.1%増）と大幅に増加いたしました。また、為替差益などの営業外収益の発生により、経常損失は 416百万円（前年同期は経常損失 135百万円）となりました。

その他、当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に併い保株を売却したことから、投資有価証券売却益3,822百万円を計上いたしました。少数株主損益や税金等を費用計上し、四半期純利益1,030百万円（前年同期は四半期純損失 196百万円）と大幅な利益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシグループ	859	30.2	858	30.2	0.0	1,119	27.8
キアゲングループ	459	16.1	479	16.8	4.4	638	15.9
その他	1,531	53.7	1,511	53.0	1.3	2,270	56.3
合計	2,849	100.0	2,850	100.0	0.0	4,029	100.0

当第3四半期連結累計期間におけるロシユグループ向け販売は、858百万円（前年同期比0.0%減）となりました。前年同期には、次世代シーケンサー前処理装置の開発契約に伴う手数料収入が計上されておりますが、当該分をカバーし、ほぼ前年同期並みの売上高を確保いたしました。キアゲングループ向け販売は、479百万円（前年同期比4.4%増）と順調な売上高を確保いたしました。

その他販売に関しましては、1,511百万円（前年同期比1.3%減）となりました。米国OEM先であるナノストリング社やライフテクノロジーズ社が好調であった他、アボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置に関して、開発の進捗に伴う順調な売上計上をいたしました。こういった主力事業は好調であったものの、前述のとおり、子会社であるエヌピーエス㈱の受託製造事業が減収となったことから、前年同期比で若干の減収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（製品区分別売上高）

		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
報告 セグ メン ト	装置	1,594	56.0	1,724	60.5	8.1	2,351	58.4
	試薬・消耗品	681	23.9	701	24.6	2.8	940	23.3
	メンテナンス関連	220	7.7	212	7.5	3.4	297	7.4
	受託製造	345	12.1	205	7.2	40.5	430	10.7
その他		7	0.3	6	0.2	15.0	9	0.2
	合計	2,849	100.0	2,850	100.0	0.0	4,029	100.0

（注）当連結会計年度より、製品区分の表示を変更しております。当第3四半期連結累計期間を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等1,439百万円、試薬・消耗品類701百万円、メンテナンス関連212百万円、その他496百万円となります。

装置

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,724百万円（前年同期比8.1%増）となりました。一方で、営業費用は1,736百万円（前年同期比18.9%増）となり、営業損失 12百万円（前年同期は営業利益134百万円）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

（a）ラボ（研究室）自動化装置

ロシユグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、540台の出荷に開発売上も加え、売上高1,306百万円（前年同期比7.3%増）となりました。一方で、営業費用は1,212百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益94百万円（前年同期比48.9%減）となりました。営業利益ベースで減益となりましたが、前年同期においては、前述のロシユグループからの手数料収入が加算されております。

（b）臨床診断装置

㈱LSIメディエンス（旧三菱化学メディエンス㈱）に供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置のことであり、264台の出荷に開発売上も加え、売上高417百万円（前年同期比10.7%増）となりました。一方で、予想以上に開発売上のコストが増加し、営業費用523百万円（前年同期比22.7%増）となり、営業損失 106百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。開発売上のコストとは、「geneLEAD」プロトタイプ販売やアボットグループ向けの開発案件にかかる費用のことでありますが、量産化された際には一定の利幅確保は可能であると考えております。

試薬・消耗品

当区分は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高701百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業費用は661百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益39百万円（前年同期比42.6%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高212百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業費用は204百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益8百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高205百万円（前年同期比40.5%減）となりました。営業費用は198百万円（前年同期比39.8%減）となり、営業利益7百万円（前年同期比55.0%減）となりました。新規案件の進捗が遅れている上、既存製品の売上減少も招いており、前年同期比で大きく減収となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

その他

当区分は、上記～のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science㈱の事業の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高6百万円（前年同期比15.0%減）となりました。営業費用は13百万円（前年同期比46.8%増）となり、営業損失6百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業組合を通じた出資により子会社と認定されていたPaGE Science㈱に関しては、投資実行から6年が経過するに至りましたが、企業成長が見られず今後の動向も不明確なことから、本年1月、保有株式の全額を同社経営者に売却いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末において、当社の子会社ではありません。

(2) 財政状態の分析

当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,875百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,613百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、現金及び預金が2,271百万円増加、繰延税金資産が453百万円減少、未収入金が1,549百万円減少、投資有価証券が4,357百万円減少いたしました。

負債合計は3,086百万円となり、前連結会計年度末に比べて160百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、未払法人税等が625百万円増加、繰延税金負債が808百万円減少いたしました。

純資産合計は4,788百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,452百万円の減少となりました。四半期純利益1,030百万円の発生と期末配当209百万円の実施により利益剰余金が821百万円増加した一方、株式売却の影響などから、その他有価証券評価差額金が1,341百万円減少、少数株主持分が2,979百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成25年9月30日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は454万円（前年同期比54.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、セグメントにおいては、全社費用として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,252,000	18,252,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,252,000	18,252,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日	18,160,740	18,252,000	-	2,217,194	-	251,999

(注)平成26年1月1日付にて、1株を200株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,260	91,260	-
発行済株式総数	91,260	-	-
総株主の議決権	-	91,260	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

2. 平成25年8月9日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で当社株式1株を200株に分割いたしました。なお、上記は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,838	4,118,736
受取手形及び売掛金	882,051	709,596
商品及び製品	671,416	806,995
仕掛品	252,594	273,564
原材料及び貯蔵品	106,148	137,537
繰延税金資産	469,841	16,337
未収入金	1,559,756	10,734
その他	136,883	168,042
貸倒引当金	844	1,017
流動資産合計	5,924,687	6,240,528
固定資産		
有形固定資産	1,046,756	1,372,272
無形固定資産	55,098	155,282
投資その他の資産	4,462,261	107,467
固定資産合計	5,564,116	1,635,022
資産合計	11,488,803	7,875,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,426	540,794
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	584,702	616,406
リース債務	2,795	2,651
未払法人税等	59,920	684,945
賞与引当金	11,578	43,867
その他	198,759	283,134
流動負債合計	1,524,182	2,171,798
固定負債		
長期借入金	803,812	799,388
リース債務	4,935	6,369
繰延税金負債	859,497	50,688
退職給付引当金	55,294	58,630
その他	89	42
固定負債合計	1,723,629	915,118
負債合計	3,247,812	3,086,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,165,627	1,986,708
株主資本合計	3,634,820	4,455,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341,142	-
為替換算調整勘定	52,205	4,694
その他の包括利益累計額合計	1,288,936	4,694
少数株主持分	3,317,234	337,427
純資産合計	8,240,991	4,788,635
負債純資産合計	11,488,803	7,875,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,849,859	2,850,239
売上原価	1,919,532	1,875,679
売上総利益	930,327	974,560
販売費及び一般管理費	1,113,095	1,467,579
営業損失()	182,767	493,019
営業外収益		
受取利息	511	1,200
為替差益	54,125	28,715
助成金収入	3,136	10,478
還付消費税等	-	37,706
保険返戻金	294	7,459
その他	3,428	4,666
営業外収益合計	61,496	90,228
営業外費用		
支払利息	13,740	13,239
その他	2	162
営業外費用合計	13,742	13,402
経常損失()	135,013	416,192
特別利益		
固定資産売却益	-	860
投資有価証券売却益	33	3,822,683
負ののれん発生益	13,449	-
特別利益合計	13,482	3,823,543
特別損失		
固定資産除却損	6	233
関係会社株式売却損	-	482
投資有価証券評価損	12,364	-
段階取得に係る差損	9,141	-
特別損失合計	21,512	715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	143,043	3,406,635
法人税、住民税及び事業税	3,834	697,336
法人税等調整額	13,078	461,453
法人税等合計	16,913	1,158,790
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	159,956	2,247,845
少数株主利益	36,523	1,216,865
四半期純利益又は四半期純損失()	196,480	1,030,979

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	159,956	2,247,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,500,651
為替換算調整勘定	81,772	47,511
その他の包括利益合計	81,772	3,453,140
四半期包括利益	78,184	1,205,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,707	262,651
少数株主に係る四半期包括利益	36,523	942,644

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において当社の子会社であったPaGE Science(株)は同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	131,027千円	149,092千円
のれんの償却額	-	1,500

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	209,898	2,300	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,724,309	701,107	212,880	205,444	2,843,741	6,498	2,850,239	-	2,850,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,724,309	701,107	212,880	205,444	2,843,741	6,498	2,850,239	-	2,850,239
セグメント利益 又はセグメント 損失()	12,296	39,161	8,390	7,195	42,450	6,534	35,916	528,935	493,019

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 528,935千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より営業体制の見直しを実施しており、ワールドワイドに統一した営業戦略を実行しております。OEM顧客も世界的規模で活動している会社であり、従来の「日本」、「米国」、「ドイツ」といった地域別セグメントの意義が薄くなり、一方で、来期より本格的な試薬事業への展開が見込まれるため、第1四半期連結累計期間より、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」の区分に変更いたしました。

なお、当該組織変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関 連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,594,877	681,704	220,298	345,330	2,842,211	7,648	2,849,859	-	2,849,859
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,594,877	681,704	220,298	345,330	2,842,211	7,648	2,849,859	-	2,849,859
セグメント利益 又はセグメント 損失()	134,290	27,465	302	15,998	178,057	1,228	176,829	359,597	182,767

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 359,597千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	10円76銭	56円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	196,480	1,030,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	196,480	1,030,979
普通株式の期中平均株式数(株)	18,252,000	18,252,000

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。